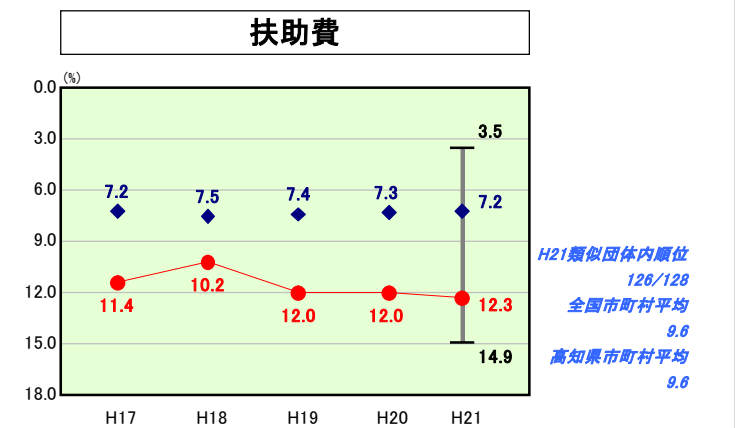
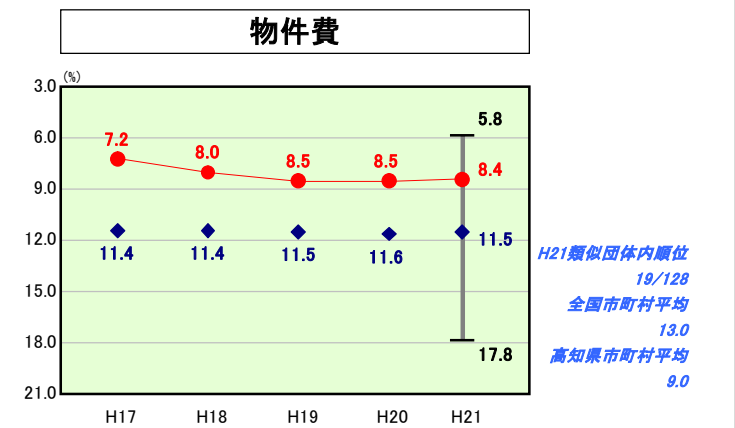
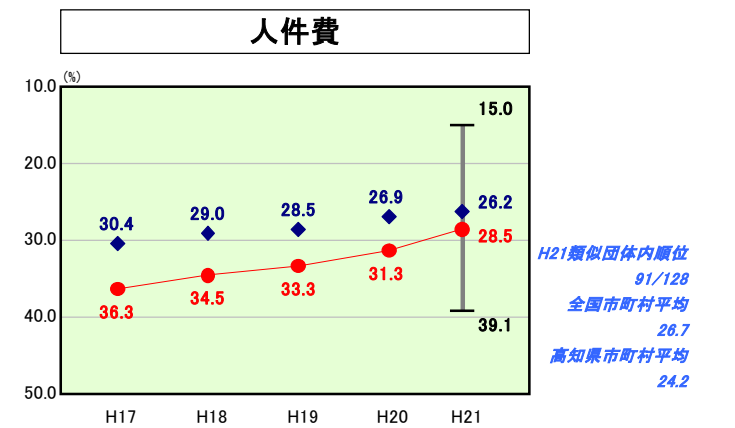
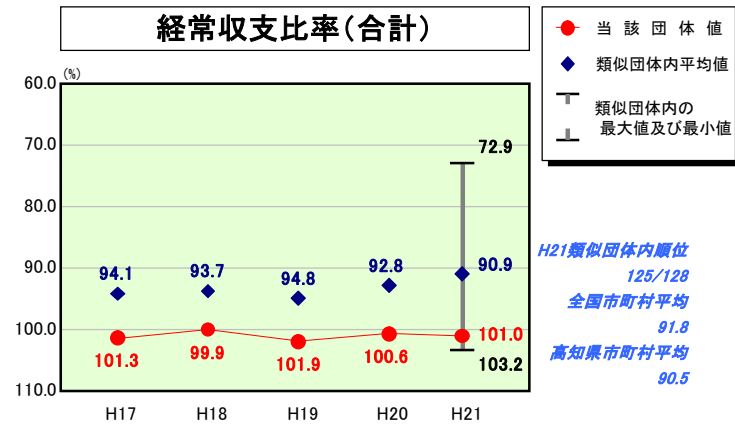
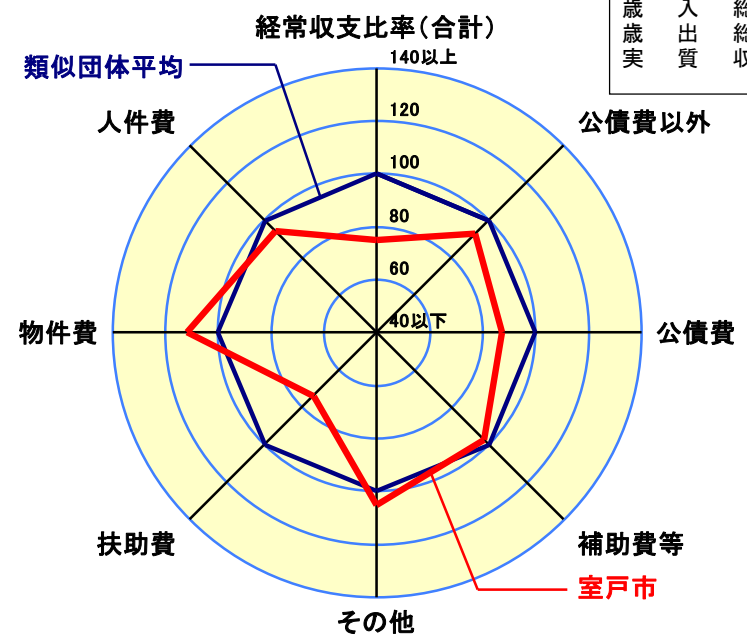


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,637人(H22.3.31現在)
面積	248.30km ²
標準財政規模	5,686,178千円
歳入総額	11,936,876千円
歳出総額	11,871,124千円
実質収支	20,704千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

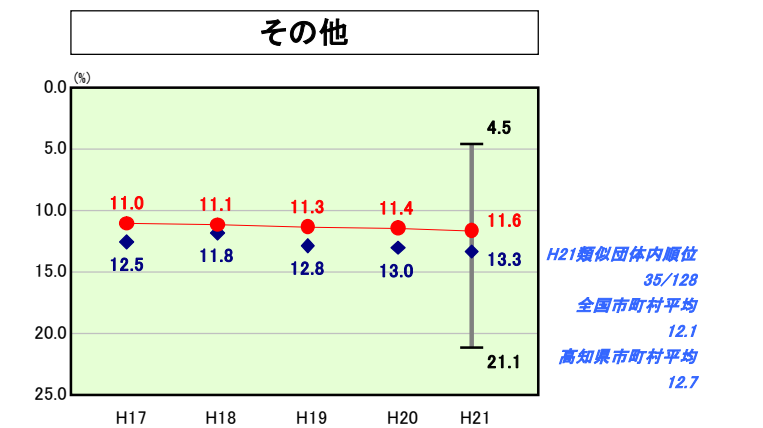
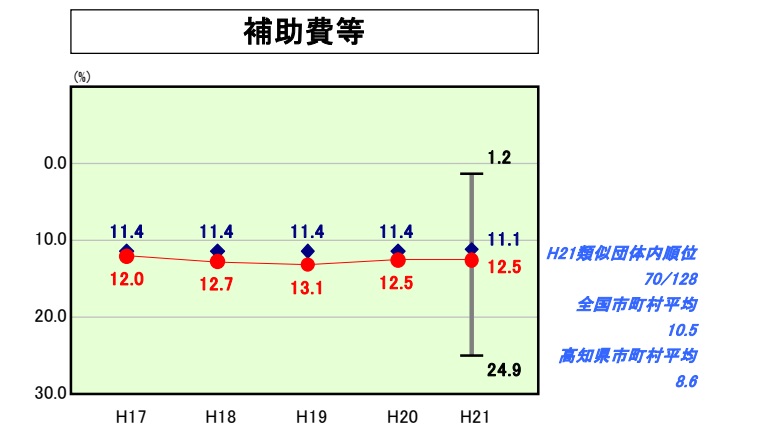
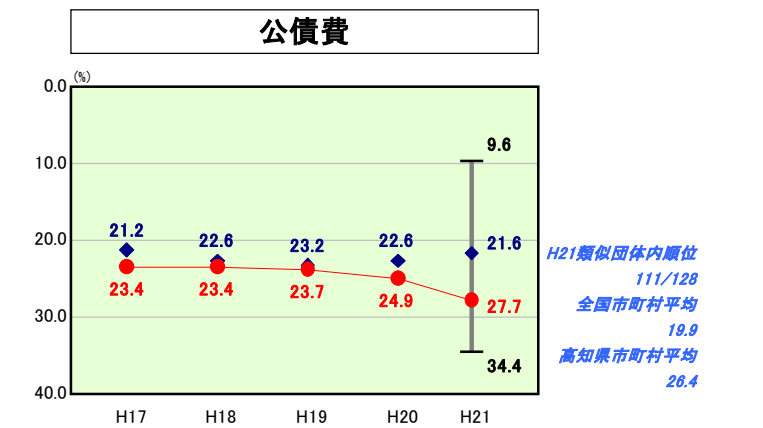
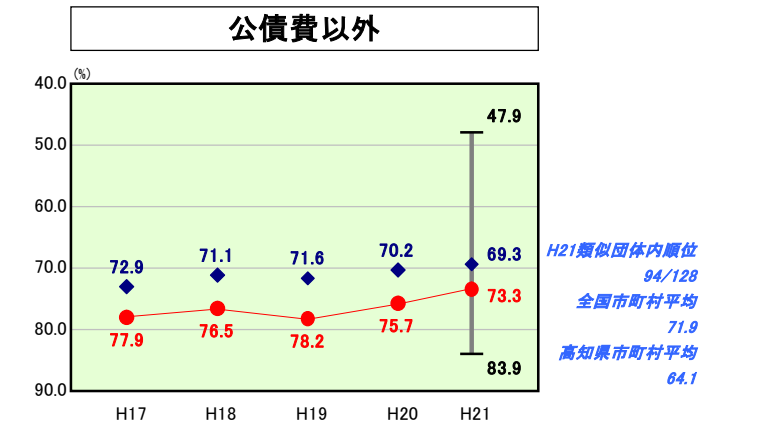
分析欄

【経常収支比率】扶助費や公債費の増等により、対前年度比で0.4ポイント悪化しており、依然として100を越える高い水準で推移している。類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、本市は生活保護費の割合が高いため、扶助費が類似団体平均を大きく上回っていることがあげられる。今後も「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、市税収入等の経常一般財源確保や人件費の削減及び起債の適正発行等に取り組み経常的経費の削減に努めていく。

【人件費及びそれに準ずる費用】ラスパイレス指数は職員の給与カット等により、国の水準を下回っているものの(95.1%)、人件費が類似団体平均を上回っているのは隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用していること及び生活保護世帯が多いため福祉事務所職員数が多いこと等がその原因となっている。なお、人件費の削減については「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、機構改革、退職者一部不補充による職員数の減及び給与カット等により取り組んでいる。

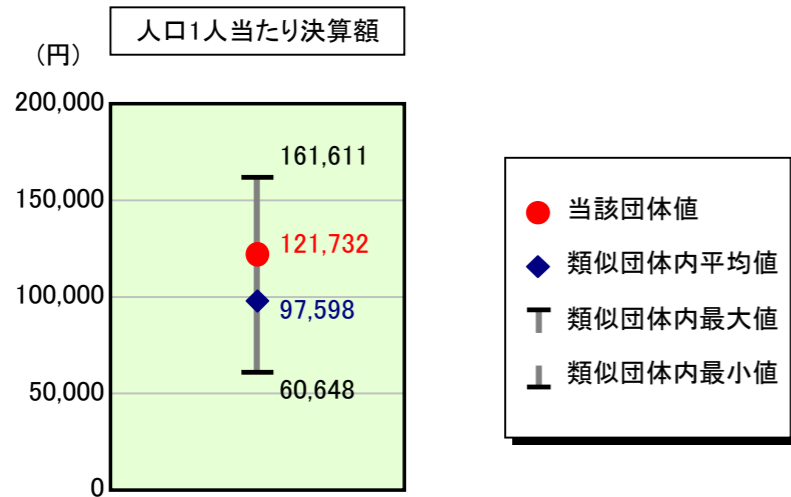
【公債費及び準公債費】平成18年度におこなった借換債の元金償還が始まったことから、一時的に抑制されていた比率が平成20年度から上昇に転じた。償還のピークは平成22年度で、比率のピークは平成23年度になる見込。今後も団塊世代の退職手当、土地開発公社の塩漬け土地の引取り等に係る起債が必要であり、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき計画的な起債発行に努める。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口一人当たり決算額のここ5年間の推移を見ると、平成17・18年度は本市の地域資源である海洋深層水を活用した健康増進施設建設や中学校改築事業など大型プロジェクトに取り組んだ結果、類似団体平均を上回っていたが、これらの事業終了等により平成19・20年度は類似団体平均を下回っている。平成21年度については防災公園整備事業や小学校耐震改修事業等により、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設耐震改修事業等により普通建設事業費の増が見込まれるが、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、財政状況との整合性を図りながら計画的な事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



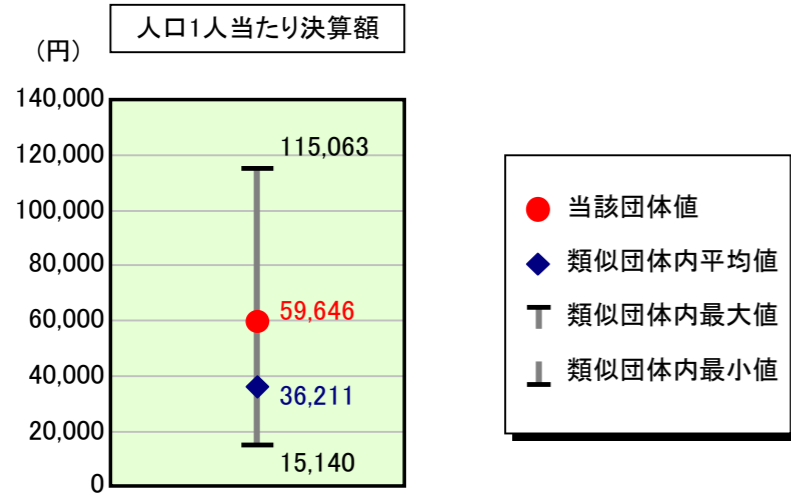
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,328,073	139,933	87,870	59.3
賃金(物件費)	151,232	9,090	5,711	59.2
一部事務組合負担金(補助費等)	71,891	4,321	9,150	▲ 52.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,027	2,286	3,657	▲ 37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,338	3,747	1,891	98.1
▲退職金	▲ 626,304	▲ 37,645	▲ 11,422	229.6
合計	2,025,257	121,732	97,598	24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.94	9.62	4.32
ラスパイレス指数	95.1	96.2	▲ 1.1

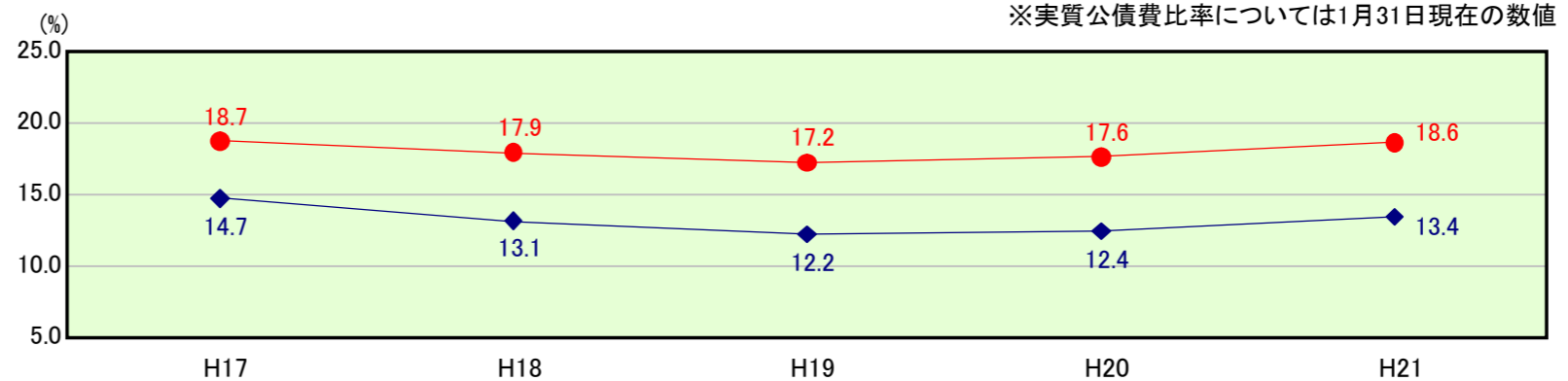
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

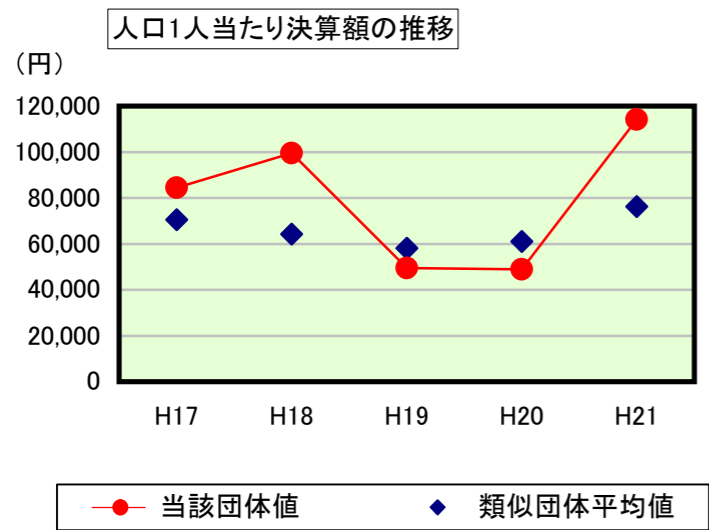
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,766,219	106,162	66,472	59.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,588	1,057	16,113	▲ 93.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	346,094	20,803	4,390	373.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,536	2,316	2,376	▲ 2.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	355	21	24	▲ 12.5
▲特定財源の額	▲ 184,502	▲ 11,090	▲ 4,690	136.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 991,967	▲ 59,624	▲ 48,515	22.9
合計	992,323	59,646	36,211	64.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,567,281	84,508	42.6	70,563	▲ 0.5	43.1
うち単独分	369,729	19,936	▲ 11.2	38,225	9.0	▲ 20.2
H18	1,799,071	99,473	17.7	64,305	▲ 8.9	26.6
うち単独分	408,027	22,560	13.2	34,136	▲ 10.7	23.9
H19	868,249	49,473	▲ 50.3	58,137	▲ 9.6	▲ 40.7
うち単独分	247,740	14,116	▲ 37.4	29,406	▲ 13.9	▲ 23.5
H20	832,435	48,947	▲ 1.1	61,050	5.0	▲ 6.1
うち単独分	497,203	29,235	107.1	31,167	6.0	101.1
H21	1,899,838	114,194	133.3	76,282	25.0	108.3
うち単独分	928,118	55,786	90.8	41,092	31.8	59.0
過去5年間平均	1,393,375	79,319	28.4	66,067	2.2	26.2
うち単独分	490,163	28,327	32.5	34,805	4.4	28.1